



岐阜経済記者クラブ同時配布資料
岐阜県政記者クラブ加盟社各位

令和8年8月19日（水） 岐阜県発表資料			
担 当 課	担 当 係	担 当 者	電 話 番 号
産業イノベーション推進課	スタートアップ推進室 スタートアップ推進係	河瀬	内線 3749 直通 058-272-8388 FAX 058-278-2679

県内自治体が抱える地域課題を 官民連携により解決するスタートアップを募集します

県では、今年度から、スタートアップが強みとする新しい技術やビジネスモデルの活用により、県内自治体が抱える地域課題の解決を支援する「スタートアップとの官民連携促進事業」を実施しています。

このたび、県内5市町が解決を目指す6つの課題を選定し、これらの課題解決に自治体と連携して取り組むスタートアップを下記のとおり募集します。

記

1 募集期間

令和8年8月19日（水）～10月16日（金）

2 提案を募集する地域課題・行政課題

別紙記載の5市町（高山市、美濃加茂市、各務原市、山県市、関ヶ原町）・6課題

3 募集対象

新しい技術やビジネスモデルを活かし、自治体と連携して地域課題の解決に取り組む、概ね創業から10年未満のスタートアップ等

4 応募方法

募集期間内に以下のURLまたは二次元コードからお申込みください。

<https://forms.gle/gRuUrHooezEpmGHm6>



5 今後のスケジュール

令和8年 8月19日（水） ～10月16日（金）	スタートアップの募集
10月 9日（金）	自治体職員によるリバースピーチ（次ページ参照）
10月30日（金）	自治体とのマッチング（書類・面談による選考）
11月～2月	自治体との連携プロジェクト開始
令和9年 2月（予定）	成果報告会

6 問い合わせ

【事業全体に関する問い合わせ】

商工労働部 産業イノベーション推進課 スタートアップ推進室

TEL：058-272-8388

E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

【応募に関する問い合わせ】

スタートアップとの官民連携促進事業 運営事務局

(株) アルファドライブ(県事業受託者) 担当：嘉正^{かしょう}

E-mail：sorachi.kasho@alphadrive.co.jp

○「スタートアップとの官民連携促進事業」の概要

- ・スタートアップが強みとする新しい技術やビジネスモデルを、自治体が抱える地域課題の解決に活用するために、行政とスタートアップとの連携を促進する事業
- ・スタートアップと連携して解決を目指したい課題を県・市町村から募集し、共に解決を図るスタートアップとのマッチング、実証事業の実施などを伴走支援
- ・地域課題の解決、県内における官民連携の機運醸成、スタートアップの成長・県内定着の促進を目指す

【これまでの取組】

令和8年2～4月 参加自治体の募集

5月 参加自治体の選定

5～6月 自治体職員向け官民連携セミナー（全2回）

5～8月 スタートアップとのマッチングを見据えた課題の深掘り、解決策を募集する課題設定等の伴走支援

○自治体職員によるリバースピッチ

- ・提案募集にあたり、「ぎふスタートアップ支援コンソーシアム」が開催するイベント内で、「なぜ今この課題に取り組むのか」、「スタートアップと何を実現したいのか」について、各自治体の担当者が説明するリバースピッチを実施

※リバースピッチ：起業家が主に投資家へ向けてビジネスプランを短時間で説明する「ピッチ」とは逆に、事業会社や自治体等がスタートアップに向けて課題や協業を望む内容を短時間で説明すること

【ギフトメイト in K-NIC

～岐阜発スタートアップの最前線と自治体課題から広がる共創機会～】

日時：令和8年10月9日（金） 13：30～17：00

場所：Kawasaki-NEDO Innovation Center (K-NIC)

(神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミューザ川崎セントラルタワー5階)

※詳細は別途お知らせします

スタートアップとの官民連携により解決を目指す地域課題・行政課題

5 市町・6 課題

自治体 (担当課)	提案を募集する課題
高山市 (高年介護課)	<u>介護現場のICT/DX</u> ・市内の介護施設では、夜勤者の負担増と人材確保の難しさが同時に進んでいる。ナースコール更新を起点としたICT基盤の設計と、手書きで運用されている記録業務を置き換える仕組みを、地域の介護事業者とともに構築・検証する。
美濃加茂市 (健康課)	<u>野菜摂取量の増加による市民の健康づくり</u> ・同規模市と比べて糖尿病や脳血管疾患の医療費割合が高く、市民の多くが適正な野菜摂取量を認識していない。仕事と家事に追われる30～40代に手軽な摂取方法を伝え、その前後で変化を測れる仕組みを、市内のスーパーや飲食店とともに構築・検証する。
美濃加茂市 (土木課)	<u>道路・水路に隣接する草・枝の繁茂対策</u> ・除草・剪定の費用が年々上がる一方で、市民に協力いただける範囲は縮小し、職員の負担も現場ごとに積み上がっている。効率的な機材、草を生やさない対策、刈草・剪定枝の処分まで、刈る・運ぶ・捨てるの各段階で負担を減らす方法を構築・検証する。
各務原市 (下水道課)	<u>下水道管の点検・調査業務の省力化</u> ・小口径の下水道管は現在、職員が管口から目視で点検しているが、確認できる範囲、精度及び掛かる工数に限界がある。撮影と判定の自動化により、職員自身がより広い範囲を短時間で検査できる方法を構築・検証する。
山県市 (企画財政課 ひと企業誘致室)	<u>「負動産」を「富動産」へ：自治体×テックで創る空き家出口戦略</u> ・空き家率は約22.0%と全国平均を大きく上回り、空き家バンクも利用希望者41件に対して登録は20件にとどまっている。市場に出ていない空き家の掘り起こしと、売れずに滞留する物件の用途を所有者が選べる仕組みを構築・検証する。
関ヶ原町 (地域振興課)	<u>岐阜関ヶ原古戦場記念館への来訪を、町内事業者の売上につなげる</u> ・岐阜関ヶ原古戦場記念館を核に多くの来訪がある一方、宿泊や立ち寄り先が限られ、訪れた人の滞在時間と町内での消費が伸びていない。町内の事業者や関ヶ原に関わりたい町外の担い手とともに、周遊・滞在・消費を生み出す仕組みを構築・検証する。